

## 人口動態調査死亡小票に記載されている死亡場所種別と 死亡場所名称から推定される実際の死亡場所種別の相違の分析

研究協力者：増崎孝弘（株式会社メディヴァ シニアコンサルタント）  
研究協力者：梅木 恒（株式会社メディヴァ コンサルタント）

### 【研究要旨】

#### 1.目的

人口動態調査死亡小票に記載されている死亡場所種別欄と、死亡場所名称欄から推定される死亡場所種別に差異がどの程度あるのかを明らかにする。

#### 2.対象

横浜市から提供頂いた人口動態調査死亡小票データをもとに、以下の2条件（ 2014年または2015年に死亡し、 横浜市内に住所があった）を満たす60,626人分の小票を分析対象とした。

#### 3.方法

対象となる死亡小票について、人口動態調査死亡小票に記載されている死亡場所種別と、死亡場所名称から推定される死亡場所種別を照合した。

#### 4.結果

本研究により、

- 1) 死亡場所種別が「病院」である死亡者では、実際の死亡場所が99.71%の正確さで分類されている。
- 2) 死亡場所種別が「診療所」である死亡者では、96.12%で正確に分類されているが、2.47%が特定不可であった。
- 3) 死亡場所種別が「介護老人保健施設」である死亡者では、71.97%が実際の死亡場所の種別も「介護老人保健施設」であった。13.57%は実際の死亡場所が「有料老人ホーム」であった。
- 4) 死亡場所種別が「介護老人保健施設」である死亡者のうち、「特定不可」が9.37%であった。
- 5) 死亡場所名称欄から「サービス付き高齢者住宅」で死亡したと推定される死亡者の23.53%、「グループホーム」で死亡したと推定される死亡者の15.83%が、死亡場所種別欄で正確に分類されていない。

などがわかった。

#### 5.まとめ

死亡小票の記載内容をより正確にするために、死亡小票の元データとなる死亡診断書ないし死体検案書を記入する医師または歯科医師向けに、介護老人保健施設と老人ホームの違いを周知するほか、死亡場所の正式名称を記入するように促す必要がある。

## A．研究目的

人口動態調査死亡小票にある死亡場所種別欄の記載内容と、死亡場所名称欄の記載内容から推定される死亡場所種別の差異がどの程度あるのかを明らかにすること。

## B．研究方法

### 1. 研究対象

横浜市から提供頂いた人口動態調査死亡小票データをもとに、

2014年または2015年に死亡した

死亡時に横浜市内に住所があった

の条件を満たした60,626人分(表1)の小票を抽出し研究対象とした。

### 2. 死亡場所種別欄、死亡場所名称欄から推定された死亡場所種別の種類

人口動態調査死亡小票に記載されている死亡場所種別欄と、死亡場所名称欄から推定される死亡場所種別を照合した。

人口動態調査死亡小票での死亡場所種別欄には、「自宅」、「病院」、「診療所」、「介護老人保健施設」、「老人ホーム」、「その他」、「未選択」の7項目ある。

人口動態調査死亡小票における死亡場所名称欄とは、具体的な死亡場所の名称を記入する欄である。この欄に記入されている名称から死亡場所の種類を推定し、死亡場所種別を「自宅」、「病院」、「診療所」、「老人保健施設」、「老人ホーム」、「その他」、「特定不可」、「未記入」の8項目に分類した。「特定不可」とは、死亡場所名称の記入内容が不正確または同一名称で別の種類の施設が存在するなどの理由で死亡場所種別を推定できない場合が該当する。

### 3. 死亡場所名称欄から死亡場所種別を推定した方法

「病院」、「診療所」である蓋然性が高い死亡場所名称については、厚生労働省厚生局が公開している、「保険医療機関・保険薬局の施設基準の届出受理状況及び保険外併用療養費医療機関一覧」を参照し、死亡場所種別を推定した。

上記の方法で推定ができなかった「病院」、「診療所」である蓋然性が高い死亡場所名称、その他の死亡場所名称については、インターネット検索を用い、死亡場所種別を推定した。

推定の際、同一名称の施設が複数存在し、かつそれらの死亡場所種別が異なる場合は「特定不能」とした。

死亡場所名称欄から死亡場所種別を推定する際、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、グループホーム、その他介護施設を「老人ホーム」と分類した。

さらに本研究においては、死亡場所種別欄で「自宅」が選択されている場合は、死亡場所名称欄が空欄になるため死亡場所名称欄から死亡場所種別の推定ができない。そのため死亡場所種別欄が「自宅」の場合には、死亡場所名称から推定される死亡場所種別を「自宅」とみなした。

## C．研究結果

### 1. 死亡場所別にみた死亡者人数 / 割合

対象となった60,626人のうち、死亡場所種別欄が「自宅」だったものは10,018人(16.52%)、「病院」だったものは43,133人(71.15%)、「診療所」だったものは67人(0.94%)、「介護老人保健施設」だったものは1,238人(2.04%)、「老人ホーム」だったものは4,298人(7.09%)、「その他」だったものは1,352人(2.23%)、「未選択」だったものは20人(0.03%)であった(表1)。

### 2. 死亡場所種別にみた、実際の死亡場所との相違(死亡場所種別欄が「自宅」である場合)

死亡場所が「自宅」であった死亡者については、分析の処理上、すべて自宅で死亡したとみなしているため、死亡場所種別が「自宅」であるものは、実際の死亡場所はすべて「自宅」であった(表2)。

### 3. 死亡場所種別にみた、実際の死亡場所との相違(死亡場所種別欄が「病院」である場合)

死亡場所種別が「病院」であるもののうち、99.71%が実際の死亡場所も「病院」であった。また、0.13%が「診療所」であった(表2)。

### 4. 死亡場所種別にみた、実際の死亡場所との相違(死亡場所種別欄が「診療所」である場合)

死亡場所種別が「診療所」であるもののうち、96.12%が実際の死亡場所も「診療所」であった。そのほか、0.88%が「病院」、0.18%が「介護老人保健施設」、0.18%が「老人ホーム」、

2.47%が「特定不可」であった(表2)。

5. 死亡場所種別にみた、実際の死亡場所との相違(死亡場所種別欄が「介護老人保健施設」である場合)

死亡場所種別が「介護老人保健施設」であるもののうち、71.97%が実際の死亡場所も「介護老人保健施設」であった。そのほか、13.57%が「老人ホーム」、9.37%が「特定不可」であった。(表2)

6. 死亡場所種別にみた、実際の死亡場所との相違(死亡場所種別欄が「老人ホーム」である場合)

死亡場所種別が「老人ホーム」であるもののうち、96.85%が実際の死亡場所も「介護老人保健施設」であった。そのほか、1.09%が「診療所」、0.16%が「介護老人保健施設」、2.02%が「特定不可」であった(表2)。

7. 死亡場所種別にみた、実際の死亡場所との相違(死亡場所種別欄が「その他」である場合)

死亡場所種別が「その他」であるもののうち、96.85%が実際の死亡場所が「未記入」であった。そのほか、0.96%が「老人ホーム」、0.59%が「その他」であった(表2)。

8. 死亡場所名称欄から推定された死亡場所種別からみる、死亡場所種別欄の死亡場所種別(「老人ホーム」と推定された施設の分類状況)

死亡場所名称欄から「老人ホーム」で死亡したと推定される死亡者について、特別養護老人ホームで死亡したと推定される死亡者の94.97%、有料老人ホームで死亡したと推定される死亡者の97.58%が死亡場所種別欄でそれぞれ「老人ホーム」に分類されていた。

サービス付き高齢者住宅で死亡したと推定される死亡者の17.65%が「介護老人保健施設」、5.88%が「その他」に分類されており、正しく「老人ホーム」と分類されていたのは76.47%であった。また、グループホームで死亡したと推定される死亡者の84.17%が正確に「老人ホーム」と分類されていたが、10.00%が「介護老人保健施設」、5.00%が「その他」に分類されていた(表3)。

#### D. 考察、E. 結論

本研究により、

1. 死亡場所種別が「病院」である死亡者では、実際の死亡場所が99.71%の正確さで分類されている。
2. 死亡場所種別が「診療所」である死亡者では、96.12%で正確に分類されているが、2.47%が特定不可であった。その理由としては、診療所の名称変更、廃院などで特定できなかった。また同一の名称の施設が複数存在したために正確な死亡場所種別を特定できなかったなどがある。
3. 死亡場所種別が「介護老人保健施設」である死亡者では、71.97%が実際の死亡場所の種別も「介護老人保健施設」であった。しかし13.57%は実際の死亡場所が「有料老人ホーム」であった。その理由としては、死亡小票の元データとなっている死亡診断書ないし死体検案書の記入者が、「介護老人保健施設」と「老人ホーム」が分類上異なっていることを把握しておらず、「介護老人保健施設」で死亡したにもかかわらず、「老人ホーム」と分類していることが考えられる。
4. 死亡場所種別が「介護老人保健施設」である死亡者のうち、「特定不可」が9.37%であった。その背景には、同一名称の介護施設が多く存在しており、そのどれが死亡小票に記載されている施設なのかを特定できないことがある。
5. 死亡場所名称欄から「サービス付き高齢者住宅」で死亡したと推定される死亡者の23.53%、「グループホーム」で死亡したと推定される死亡者の15.83%が、死亡場所種別欄で正確に分類されていない。

などがわかった。

死亡小票の記載内容に一層の正確さを求めるには、死亡小票の元データとなる死亡診断書ないし死体検案書を記入する医師または歯科医師向けに、介護老人保健施設と老人ホームの違い、特にサービス付き高齢者住宅やグループホームが「老人ホーム」に該当することを周知するほか、正確な死亡場所名称を記入するように促す必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況  
(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

表 1. 死亡場所種別ごとの対象者数

死亡場所種別	死亡者数		死亡者数		死亡者数	
	2014		2015		2014, 2015 合算	
総数	30,195		30,431		60,626	
自宅	4,944	16.37%	5,074	16.67%	10,018	16.52%
病院	21,606	71.55%	21,527	70.74%	43,133	71.15%
診療所	302	1.00%	265	0.87%	567	0.94%
介護老人保健施設	583	1.93%	655	2.15%	1,238	2.04%
老人ホーム	2,075	6.87%	2,223	7.31%	4,298	7.09%
その他	678	2.25%	674	2.21%	1,352	2.23%
未選択	7	0.02%	13	0.04%	20	0.03%

表 2. 死亡場所種別欄の記載内容と死亡場所名称欄から推定した死亡場所種別の比較

死亡場所種別欄の記載	死亡場所名称欄から推定した死亡場所種別								総計
	自宅	病院	診療所	老健	老人ホーム	特定不可	その他	未記入	
自宅	10,018	0	0	0	0	0	0	0	10,018
	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.0%
病院	0	43,009	57	6	26	9	7	19	43,133
	0.00%	99.71%	0.13%	0.01%	0.06%	0.02%	0.02%	0.04%	100.0%
診療所	0	5	545	1	1	14	1	0	567
	0.00%	0.88%	96.12%	0.18%	0.18%	2.47%	0.18%	0.00%	100.0%
介護老人保健施設	0	1	62	891	168	116	0	0	1,238
	0.00%	0.1%	5.0%	72.0%	13.6%	9.4%	0.0%	0.0%	100.0%
老人ホーム	0	4	47	7	4,151	87	1	1	4,298
	0.00%	0.09%	1.09%	0.16%	96.58%	2.02%	0.02%	0.02%	100.0%
その他	0	0	0	0	13	0	8	1,331	1,352
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.96%	0.00%	0.59%	98.45%	100.0%
未選択	0	0	0	0	0	0	0	20	20
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.0%

表3.死亡場所名称欄から推定した死亡場所種別と死亡場所種別欄の記載内容の比較(老人ホーム)

死亡場所名称欄から推定した 死亡場所種別(老人ホーム)	死亡場所種別欄の死亡場所種別(老人ホーム)							
	自宅	病院	診療所	老健	老人ホーム	その他	未選択	総計
特別養護老人ホーム	0	12	0	110	2,304	0	0	2,426
	0.00%	0.49%	0.00%	4.53%	94.97%	0.00%	0.00%	100.00%
有料老人ホーム	0	13	1	25	1,650	2	0	1,691
	0.00%	0.77%	0.06%	1.48%	97.58%	0.12%	0.00%	100.00%
サービス付き高齢者住宅	0	0	0	6	26	2	0	34
	0.00%	0.00%	0.00%	17.65%	76.47%	5.88%	0.00%	100.00%
グループホーム	0	1	0	12	101	6	0	120
	0.00%	0.83%	0.00%	10.00%	84.17%	5.00%	0.00%	100.00%
その他介護施設	0	0	0	15	70	3	0	88
	0.00%	0.00%	0.00%	17.05%	79.55%	3.41%	0.00%	100.00%